古石ひでさと5期目に向かっての議会活動　ひでさと

古石 後援会だより

URL：http://古石.com/

第３１６５号
発行日　令和２年５月
古石　ひでさと後援会事務所
岩見沢市幌向南１条１丁目
TEL　２６－２２２６

市政についてご提案、ご意見などがありましたらお聞かせください。

E-mail-furuishi@gray-plala.or.jp

黒川検事長政権は固執　賭けマージャンで辞職

フォーカス FOCUS

黒川氏に固執 政権裏目

賭けマージャンで辞表

失点続き 一層窮地に

野党、任命責任追及へ

安倍晋三政権が「必要不可欠な存在」として定年延長を正当化してきた黒川弘務東京高検検事長（63）が21日、辞表を提出した。法解釈変更による定年延長からわずか4カ月。黒川氏は、新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言のさなかでの賭けマージャンをあっさり認めた。失点続きの首相官邸は当初、黒川氏を守る姿勢だったが、情勢の厳しさを受け幕引きを急ぐ。野党は「内閣総辞職に値する」と批判を強めており、重用を続けてきた首相の任命責任が問われるのは必至だ。

（1面参照）

首相は森雅子法相から黒川氏の辞表提出の報告を受けた後、疲れた表情で記者団に向き合った。自身の責任こそ認めつつも、黒川氏の定年延長は「法務省、検察庁で人事の閣議請議がなされた」と、法務省側の意向だったと強調した。

1月末の黒川氏の定年延長を巡っては、野党から、政権に近いとされる黒川氏が検事総長に就任する道を開いた「脱法、違法」との疑念が噴出。政府は「重大かつ複雑困難な事件に対応するには黒川氏による指揮監督が不可欠」と繰り返し説明してきた。

当初は擁護

だが、検察幹部の63歳以降の定年延長を可能にする検察庁法改正案の質疑では、野党が黒川氏の定年延長を「後付け」で正当化するためだと指摘。ツイッターなどによる世論の批判が高まり、改正案は今国会の成立断念に追い込まれた。

改正案見送りを決めた後の20日には、黒川氏の賭けマージャン疑惑が表面化する。すぐに公明党幹部から辞職を求める声が上がったが、官邸内には「『事実なら』という前提付きで、公明は本当に首を取ろうとしていない」と黒川氏を擁護する空気があった。

状況が変わったのは、黒川氏とマージャンをしていた記者らが所属する産経、朝日新聞社が厳しい処分を検討しているという情報が伝わってからだ。「政府が処分しないわけにはいかない」との声が急速に広がり、辞職は不可避になった。

減収世帯への30万円支給から1人10万円の転換、布マスク配布…。官邸には、黒川氏辞職というさらなる痛手に駅戦ムードが漂う。

官邸内では、混乱の責任を取る形で稲田伸夫検事総長を辞職させ、幕引きを図るべきだとの声も。首相は21日、国家公務員の定年延長方針の見直し検討を表明した。首相は定年延長に強いこだわりはないとされるが、廃案になれば一体となっている検察庁法改正案を断念することを意味する。

野党が「官邸の守護神」と指摘してきた黒川氏の退場が、思わぬ影響を及ぼす可能性もある。「桜を見る会」の前夜に開かれた首相後援会主催の前夜祭を巡り、弁護士ら約600人は21日に首相らの告発状を東京地検に提出。地検は受理するか検討を進める。黒川氏に対する「訓告」の処分も「軽すぎる」との批判が高まっており、さらなる逆風になりかねない。

「総辞職に値」

主要野党は21日に首相が「監督責任が不可欠」と繰り返し説明してきた。

当初は擁護

だが、検察幹部の63歳以降の定年延長を可能にする検察庁法改正案の質疑では、野党が黒川氏の定年延長を「後付け」で正当化するためだと指摘。ツイッターなどによる世論の批判が高まり、改正案は今国会の成立断念に追い込まれた。

改正案見送りを決めた後の20日には、黒川氏の賭けマージャン疑惑が表面化する。すぐに公明党幹部から辞職を求める声が上がったが、官邸内には「『事実なら』という前提付きで、公明は本当に首を取ろうとしていない」と黒川氏を擁護する空気があった。

状況が変わったのは、黒川氏とマージャンをしていた記者らが所属する産経、朝日新聞社が厳しい処分を検討しているという情報が伝わってからだ。「政府が処分しないわけにはいかない」との声が急速に広がり、辞職は不可避になった。

減収世帯への30万円支給から1人10万円の転換、布マスク配布…。官邸には、黒川氏辞職というさらなる痛手に駅戦ムードが漂う。

官邸内では、混乱の責任を取る形で稲田伸夫検事総長を辞職させ、幕引きを図るべきだとの声も。首相は21日、国家公務員の定年延長方針の見直し検討を表明した。首相は定年延長に強いこだわりはないとされるが、廃案になれば一体となっている検察庁法改正案を断念することを意味する。

野党が「官邸の守護神」と指摘してきた黒川氏の退場が、思わぬ影響を及ぼす可能性もある。「桜を見る会」の前夜に開かれた首相後援会主催の前夜祭を巡り、弁護士ら約600人は21日に首相らの告発状を東京地検に提出。地検は受理するか検討を進める。黒川氏に対する「訓告」の処分も「軽すぎる」との批判が高まっており、さらなる逆風になりかねない。

「総辞職に値」

主要野党は21日に首相が

黒川弘務東京高検検事長を巡る政府・与野党の発言

政府

安倍晋三首相
検察庁の人事は検察トップも含めた総意で持ってこられて、そのまま大体われわれは承認している。黒川さんと2人でお目にかかったこともないし、個人的な話もしたことも全くない（15日、インターネット番組で）

（黒川氏の）定年延長は厳正なプロセスを経て請議がなされた。首相として当然責任がある。批判は真摯に受け止めたい（21日、官邸で）

菅義偉官房長官
（文春報道が検察庁法改正案の成立見送りに影響を与えたか問われ）全く違う（20日、記者会見で）

森雅子法相
東京高検管内で遂行している重大かつ複雑困難な事件について、捜査公判に対応するには黒川氏による継続的な指揮監督が必要不可欠だった（15日、衆院内閣委員会）

武田良太 行政改革担当相
（63歳以降も検事長が定年延長しなければいけない事例は）黒川さんの件以外にはない（13日、衆院内閣委員会）

与党

自民・石破茂元幹事長
国民の違法行為を訴追する唯一の立場にある者が、そういうことをやるのは極めて不適切で辞職は当然だ。任命責任は内閣が負うものだ（21日、取材に）

野党

立憲民主・安住淳国対委員長
黒川さんの（定年）延長は余人をもって代え難いからだと延々と言い続けてきたのは首相じゃないか。本来だったら（内閣）総辞職に値する（21日、記者団に）

国民民主・玉木雄一郎代表
定年延長した黒川氏がいなくなるのであれば、おおもとの閣議決定の必要性や合理性が極めて疑わしくなる。閣議決定の取り消し、後から正当化するような法案の撤回を求めたい（21日、記者団に）

共産・志位和夫委員長
辞任で幕引きにするわけにはいかない。何よりも検察庁法に反する法解釈によって、黒川氏の定年延長をした安倍政権の責任が非常に重く問われる（21日、記者会見で）

黒川検事長 辞表提出

訓告 賭けマージャン「猛省」

黒川弘務氏

新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言下に、新聞記者らと賭けマージャンをした疑惑を厳しく追及されていた東京高検の黒川弘務検事長（63）が21日、法務省の調査に事実関係を認め、安倍晋三首相宛てに辞表を提出した。黒川氏は訓告処分となり、「行動は緊張感に欠け、軽率に過ぎるものであり、猛省しています」とのコメントを出した。辞職は7日の閣議での承認後、天皇が認証して正式に辞められる。

（3面＝関連記事、8面＝検事長コメント、25面＝ニュース虫めがね、26面＝異例の退場）

安倍政権は1月末、検察庁法の従来の法解釈を急きょ変更し、黒川氏の定年を半年間延長。野党が違法性を追及したが、手続きは適正で、検察に欠かせない人材だと反論していた。その黒川氏が不祥事で辞職する事態に追い込まれ、政権の信頼が根底から揺らぐことになった。

安倍首相は「首相に当然責任がある。批判は真摯に受け止めたい」とし、森雅子法相は「責任を痛感している」と謝った。

訓告は国家公務員法に基づく懲戒処分ではなく、内規に基づく処分。退職金は支給される見通し。今後は稲田伸夫検事総長（63）の監督責任も焦点となる。黒川氏の後任は、名古屋高検の林真琴検事長（62）を軸に調整が進められている。

今週発売の週刊文春は、黒川氏が今月、産経新聞記者2人と朝日新聞の元記者1人を交えた4人で賭けマージャンをした疑いがあると報道した。

公務員定年延長 廃案視野

安倍晋三首相は21日、今国会成立を断念した検察庁法改正案を含む国家公務員の定年延長全般について、見直しの検討を表明した。自民党内の再考を求める意見に配慮した。

首相は「国民の理解なくして前に進めることはできない」（自民党の）成参議幹事長が法案を作った時と状況が違っているとの考え方を述べ、党にもその後の検討を委ねる。

発熱者用スペース／衛生用品備蓄の拡充

避難所も感染症対策

管内自治体、見直し急ぐ

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、空知管内の自治体でも避難所の感染症対策の見直しが進んでいる。避難所への「3密」の回避、感染の疑いがある人のための専用スペースの確保などを検討。マスクや消毒液などの備蓄を急ぐが、こうした対策などの費用は一般財源で賄うとする自治体が多く、財政力の弱い町村などでは苦慮する声も聞かれる。

（中部広域・二ノ宮慎入、矢板記）

岩見沢市は、市内の避難所に、発熱者のゾーニング（区分け）ができるスペースを確保するよう、各施設の管理者に要請。マスクや消毒液などの備蓄を進めている。

中学校など20～30施設あるが、トイレなども別にするなど、体育館のゾーニングが行われる施設は少ない。

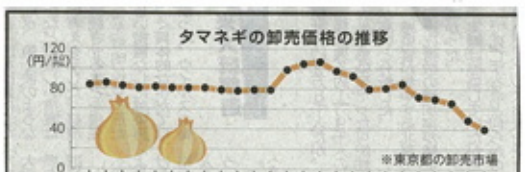
このため、市は、感染症の疑いがある人のための専用スペースの確保などを検討。こうした感染スペースが行われる施設は小・中学校など10施設程度。

市は、市内の避難所に、発熱者のゾーニングができるスペースの確保などを検討。こうした感染スペースが行われる施設は小・中学校など10施設程度。

飲食持ち帰り HPで紹介

地域創生協 掲載希望事業者募集も

タマネギ 平年の半値以下



国産の6割を道内で生産するタマネギの価格が平年の半値以下に落ち込んでいる。新型コロナウイルス感染拡大を受けた外食自粛で消費が減ったのに加え、春先から出回る佐賀県産が豊作で、東京市場の5月上旬の卸売価格は2000年以降で最も安かった。道内の農家から影響を懸念する声が上がっている。

農林水産省によると、東京都の卸売市場のタマネギの平均価格は1月に平年並みの1キロ当たり100円前後だったが、2～3月から急落。5月上旬には前年同月比60％安の40円にまで下がった。

最大の要因が新型コロナの感染拡大だ。外食自粛で家庭での消費は一部で伸びたものの、レストランや居酒屋など飲食店向けが振るわず、市場の半分を占める加工・業務用の需要が激減。スーパーも来店客を抑えるため特売を控えており、安くして量を売るのも難しい。道内の卸業者は「消費が1つ上向くのか読めない」と嘆く。

タマネギは夏から春先の春にかけて道内産、春から夏にかけて佐賀県や兵庫県などの府県産を供給する「リレー出荷」が行われている。去年の道産取扱量が多かったため、今年は4月に出荷を本格化させた佐賀県が豊作。佐賀県農協は5月14～31日に予定していた早生品種計1万トンの出荷を先送りする「平成以降で初めて」の異例の対応をした。

道内ではタマネギの畑で苗の移植を終えたばかりで、北見市の農業、中林信一さん（71）は「安定して収益を上げられるタマネギを新しく作り始めた人もいる。道産の収穫が始まる8月までに価格が戻ってくれればいいが」と心配する。

政府が緊急事態宣言を大消費地も含め全国で解除した後、消費がどこまで回復するかが今後の鍵を握りそうだ。

（長谷川裕紀）

マスク流通 高騰一服

道内 飲食や家電の店頭にも

新型コロナウイルスの感染拡大で品切れ状態が続いていた使い捨ての不織布マスクが道内でも店頭に並ぶようになってきた。これまで生産用の買いがなかった小売店や飲食店も中国産マスクを販売し、価格も安くなる傾向がある。ただ、「アベノマスク」とともささやかれる政府の布マスクの配布は大幅に遅れ、選択には「いまさら感」も漂う。

（金子亮介）

札幌市内の大型家電量販店では1箱50枚入りが2000円の中国産マスクが山積みにされていた。ただ、手に取る客はまばらだ。「大型連休明けには仕入れが増え、最初は高値だったが、徐々に安くなるだろう」と見込む。

マスクは一時、転売目的のドラッグストアに買い占められる混乱が生じた。札幌市中央区の「通信販売」で購入した50代女性は「当初は『高値でも入手できれば』と思っていたが、安くなるならもう少し待てばよかった」と苦笑いする。

政府の配布遅れ「いまさら」

1箱50枚入りの使い捨てマスクを店頭に並べる札幌市中央区の「ツルハ」（大島拓人撮影）

仕入れ値が下落に合わせ、今月7日に卸値を1円に値下げした。担当は「当面静観」。通販の価格比較サイトによると、2日にも売れていくなってきた。再び仕入れ値が上昇に転じる可能性もあるという。

アプリ開発のアスツール（東京）が運営するネット通販の価格比較サイトによると、マスク1枚当たりの平均価格は4月初旬に50円（50枚で2500円）だったが、今月20日には38円に下がった。

ただ、ドラッグストアの多くは、新規入荷の中国メーカーのマスクは品質の保証がないことに仕入れには慎重で、これまで通り国産マスクの品質に関する問い合わせが多かったという。

一方、政府が4月6日に布マスクの配布を決めたことに、ツルハ（札幌）では「国民の不安を和らげるためにも、早く配ってほしい」（札幌市の80代女性）と歓迎する声も聞かれる。

ツルハは「使い捨てマスクも準備してきた。いまさらという感じもするが、早く配ってほしい」（広報）と話す。

百貨店売上高68％減

道内4月 臨時休業響く

北海道経済連合会がまとめた道内主要百貨店9店（4社）の4月の売上高は、前年同月比68・0％減の40億8600万円だった。3月連続の前年割れで、減少幅は過去最大。新型コロナウイルスの影響で4月16日に緊急事態宣言の対象が全国に拡大され、多くの店で食料品売り場を除き臨時休業に入ったことが響いた。5月は月初から食料品売り場限定で営業する店が多く、減少幅のさらなる拡大が見込まれる。

（土屋敦）

札幌丸井三越は4月18日から札幌三越と丸井今井札幌本店で全館休業し、前月の入店客数は69・9％減少した。食料品の売り上げは3～4割減、衣料品は6割減と落ち込みが目立った。

大丸札幌店は19日の全館休業以降、祝日を含む月～土日は食料品売り場だけ営業した。東急ハンズなど集計対象外のテナントを含めた売上高は65・3％減だった。

丸井今井函館店は20日以降、月～金曜は食料品売り場に限り営業を続けたものの、大幅減は免れなかった。

さっぽろ東急百貨店は入店客数68・6％減、免税売上高は98・1％減。18日から5日目まで全館休業し、平日は食料品売り場だけ営業した。日本百貨店協会が20日発表した地区別の売上高は、東京や大阪など国内主要10都市の平均が76・0％減。札幌地区は69・0％減で、8番目に低かった。

4月の主要百貨店売上高

単位は一百万円未満五入のため、各店の売上高を足しても合計とは一致しない

	売上高	前年同月比(%)
大丸札幌店	1,518	▲70.0
札幌丸井三越	1,357	▲70.8
さっぽろ東急百貨店	607	▲64.9
丸井今井函館店	90	▲76.0
丸井今井函館店	280	▲51.0
藤丸	235	▲39.1
合　計	4,086	▲68.0

政府「余人をもって代えがたい」

「すぐ後任」矛盾突く野党

黒川氏辞職

退職金6千万円も批判